

協働によるまちづくりアンケート結果からみた課題の整理(市民・行政区・団体等)

事項		傾向	課題の整理(委員長メモ)		
市民アンケート	問3 居住年数	全体の48%が30年以上居住。芦刈地区では、約7割が30年以上居住。(他地区は、4割代)	<p>地域(活動)への関心は相対的に高いが、地域的差異がある。関心が高い地域での活動が多く、その主体は40歳代が多く、30歳以下が少ない。</p> <p>地域活動の多くが自治会活動で、地縁型の基礎的なコミュニティ活動が実施されているが、活動内容・活動地域に広がりが無い。</p> <p>気軽に参加できるイベントや若い世代が参加しやすい活動への期待が大きい。地域活動の情報発信・リーダーの育成・民主的な意見交換の場づくり等のニーズが高い。</p>		
	問4 居住地区	小城地区約4割、三日月地区約3割、牛津地区約2割、芦刈地区約1割。			
	問5 職業	会社員25.8%、無職23.9%、専業主婦12.0%、自営業11.3%、パート・アルバイト11.3%			
	問6 家族構成	50歳代以下では、二世帯世帯が過半数。60歳代から夫婦のみ又は単身世帯の割合が高くなり、70歳以上では5割を超えている。			
	問7 地域への関心	全体の約7割が地域へ関心がある。最も関心が高いのは、三里校区84.0%で、最も低いのは、三日月地区67.5%である。			
	問8 市民活動や地域活動への参加	三里校区が64.0%で最も高く、牛津校区が46.5%で最も低い。40歳代が67.6%で最も高く、29歳以下が28.7%で最も低い。			
	問9 活動参加した団体	「自治会」で参加が61.2%で最も多く、次いで「学校」、「子ども会」、「個人」、「老人会」といずれも約10%となっている。			
	問10 活動して良かった点	全体では、「近所付き合いが広がる」が38.5%で最も多いが、60歳代では、「地域の情報を得ることができる」が29.9%で最も多い。			
	問11 活動参加の負担	「特になし」が39.3%で最も多く、次いで「時間がとられること」が34.8%。特に牛津地区では、「時間がとられること」が41%と多く、他地区を上回っている。			
	問12 活動に参加していない理由	「どのような活動があるかわからない」が31.4%で最も多く、次いで「時間をとられる」が15.0%。特に「29歳以下」では多い。			
	問13 居住地域の地域活動の活発さ	岩松校区 64.0%、砥川校区 65.0%と他地区を大きく上回っている。芦刈地区は、44.3%で最も低い。			
	問14 地域活動を活発にするために必要なこと	「みんなが気軽に参加できる地域イベントを開催する」が48.2%で最も多く、次いで「若い世代などの幅広い人たちへ参加を呼びかける」が35.1%。			
	問15 まちづくりで行政がやるべきこと	「市民のニーズや地域の課題を把握する」が47.4%で最も多く、次いで「市民がまちづくり活動に参加するきっかけをつくる」が47.2%。			
	問16 まちづくりで市民ができること	小城地区、牛津地区では、「活動内容のPR」や「活動情報の収集」が高い。三日月地区では、「リーダー育成」や「発言できる環境づくり」、芦刈地区では、「課題を話し合う場づくり」が高い。			
	行政区アンケート	問2 区長の年齢		60歳代以上が全体の86.4%。桜岡校区、牛津校区は、50歳代以下がない。牛津校区では、70歳代以上が43.7%と高い。	<p>行政区の運営を担う役員の高齢化及び役員選出方法の硬直化、負担の増加と集中に伴う引き受け手の不足</p> <p>行政区加入率の地域差と停滞</p> <p>行政区の運営の基礎財源(区費)問題</p> <p>行政区運営のための話し合い・情報収集と交換の場・懇親の場の硬直化・減少</p> <p>行政区の地域活動:清掃・美化活動・共有施設設備の維持管理・基礎的活動に取り組んでいるが、祭り・防災・教育・福祉・等の活動には地域差が大きい。</p> <p>市への要望:情報提供・活動経費の支援・職員の参加</p>
		問3 区長の職業		全体の55.2%が有職者。桜岡校区では69.2%、牛津校区では50%が無職者。	
問4 区長の在職年数		三日月地区では、「1年」が91.4%。桜岡校区では、「3年以上」が38.5%。三里校区と芦刈地区は、「2年未満」のみ。			
問5 区長の選出方法		三里校区では、輪番制が80%。岩松校区では、選挙が50%。牛津校区では、指名が31.3%。桜岡校区、三里校区では、「選挙選出」なし。			
問6 行政区への加入率		100%加入している行政区は、三里校区と三日月地区で66.7%と高い。岩松校区と三日月地区では、加入率70%未満の行政区あり。(1行政区ずつ)			
問7 一世帯当たりの区費		三日月地区、牛津地区、芦刈地区では、「10,000円以上15,000円未満」が一番多い。小城地区では、「15,000円以上」が多く、三里校区では「30,000円以上」が50%。			
問8 活動計画の案内方法		「チラシの全戸配布」が63.0%で最も多く、次いで「回覧板」が58.4%。「メールやSNS」は、1.9%。小城地区では、「回覧板」が多い。			
問9 定期的な会合		全体の約9割は、「年1回以上」。岩松校区は、4割が「2回以上」。			
問10 区長の情報収集方法		「近隣世帯から情報提供」が約9割。次いで、岩松校区、砥川校区では、「世帯への訪問」が、桜岡校区では、「民生・児童委員」が多い。			
問11 行政区の団体構成		牛津地区では、「老人会・老人クラブ」が約9割。その他の地区では、「子ども会・子どもクラブ」が約7~9割。三日月地区は他地区より「消防団」多い。			
問12 構成団体の代表者などの定期的な会合		三里校区では、「年1回以上」が100%。岩松校区は、「なし」が35%。晴田校区は「月1回」が26.1%。			
問13 認可地縁団体の認可		三日月地区では、62.9%で最も多く、次いで芦刈地区で54.2%。その他は、約3割以下。			
問14 認可地縁団体の長と区長		同じ場合が93.4%。			
問15 行政区での活動		「地域の清掃や美化」、「生活道路や街灯の管理」、「集会所の管理」が約9割。次いで、「祭りの実施」。三里校区では、「学校教育への支援」も9割。			
問16 重要な行政区活動		全体では、「地域の清掃や美化」、「祭りの実施」、「防災(自然災害)」の順。桜岡校区では、「祭りの実施」が最も多いが、他地区では、「地域の清掃や美化」が多い。三里校区、牛津地区、芦刈地区では、「防災(自然災害)」が他地区に比べて多い。			
問17 住民の協力や積極さ	積極的が全体の82.5%。三里校区では、積極的が100%と最も高いが、牛津校区が68.8%で最も低い。				
問18 行政区活動の問題点	「高齢化」が63.6%で最も多い。次いで「役員の引き受け手がない」41.6%、「役員の負担が大きい」32.5%。				
問19 行政区の重要な役割	「住民の親睦を深めること」が最も多いが、唯一芦刈地区では、「生活環境の維持管理」が最も多くなっている。次いで「地域の生活環境の維持管理」、「地域問題への自主的取り組み」となっている。芦刈地区では、「市への要望や働きかけ」も多くなっている。				
問20 市からの支援で必要なもの	全体では、「活動事例や助成情報の提供」が51.3%で最も多く、次いで「活動経費についての助成」が48.1%、「市職員の積極的な地域活動の関わり」が46.1%。地区により支援してほしいことが違う。				
各種団体アンケート	問3 活動内容	「子どもの健全育成」が48.1%で最も多く、次いで「保健・医療・福祉」が43.0%、「まちづくりの推進」が40.5%。	<p>子供の育成支援、保健・医療・福祉、まちづくり等で多様な活動</p> <p>10年以上の活動歴を有するが、新しい設立団体数が少ない?</p> <p>会員の減少(高齢化)、活動資金不足(助成金依存)、リーダー(役員)を含む人材の育成</p> <p>他団体との連携は必ずしも高くない。</p> <p>市への要望:高齢化・少子化対策及び地域づくり</p>		
	問4 活動年数	「10年以上」が68.4%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」12.7%、「3年以上5年未満」12.7%。地縁団体では、95.5%が「10年以上」、志縁団体では、57.9%が「10年以上」。			
	問5 会員数	「10人~30人」が43.0%で最も多く、次いで「10人未満」22.8%、「100人以上」19.0%。地縁団体は「100人以上」が59.1%、志縁団体は、「10人未満」が31.6%、「10人以上30人未満」が54.4%。			
	問6 活動で困っていること	「会員が減少・不足」が55.7%で最も多く、次いで「活動資金不足」27.8%、「リーダー・役員不足」22.8%。			
	問7 行政からの支援	「活動内容の広報・PR」が39.2%で最も多く、「経済的支援」27.8%、「研修などの支援」24.1%。			
	問8 他団体との連携協力	「同様の活動をしている団体」が75.9%で最も多く、次いで「行政」49.4%、「学校」43.0%。地縁団体は、「行政」より「学校」と連携している割合が高い。			
	問9 活動・案内の方法	「チラシ」が43.0%で最も多く、次いで「市報」39.2%、「その他」36.7%、「HP」16.5%。地縁団体は、SNSを使用した広報・PRをしていない。			
	問10 協働まちづくりで重要なこと	「まちづくりへの市民参画を推進」が40.5%で最も多く、次いで「まちづくりのニーズを把握し、事業を展開」が31.6%。			
	問11 市が重点的に取り組むべきこと	「高齢者増加への対応」が46.8%で最も多く、次いで「少子化対策」38.0%、「地域力向上、魅力ある地域づくり」が31.6%。			

協働によるまちづくりが必要な背景
 地域への連帯感・意識の希薄化
 少子高齢化・人口減少・混住化
 住民ニーズの多様化
 国・地方の厳しい財政状況

・単位行政区を超えた小学校区単位での多様なコミュニティ活動団体による緩やかなネットワークの構築と連携
 ・地域社会を維持する伝統的・基礎的活動の持続的な発展及び地域課題解決型の新しいニーズ対応型の取り組み(イベント)
 ・市民-団体-行政の連携による「小城市版の協働によるまちづくりプラン」の策定.....
 モデル校区での実践 検討委員会での審議(PDCA:計画・行動・評価・点検・改善) モデル校区の拡大

・市民協働意識の低下
 ・行政区単位での活動の限界
 ・地縁活動+志縁活動団体相互の連携の低下
 ・人材育成(担い手)不足